

米中貿易戦争

覇権をめぐる長い争いの幕開け

1985年のプラザ合意による円高は、日本企業に生産の海外シフトを強いた。日本は産業基盤が弱体化し、バブル崩壊を経て構造不況に陥った。日本の経済的脅威を退けた米国は今、米中貿易戦争によって中国の戦略的脅威を退けようとしている。その衝撃は中国だけでなく世界に及ぶ。筆者の体験と米中の識者の意見から、貿易戦争の行方を読み解く。

覇権国米国 vs 挑戦国中国

70年代、日本の輸出主導高度成長とともに、米国の対日貿易赤字が拡大した。80年代、日米ハイテク摩擦が発生した。85年のプラザ合意後、円は大きく変動しながら急騰し、日本企業は生産の場を海外に移し、日本の産業基盤が弱体化した。日本経済はバブルの発生と崩壊を経て構造不況に陥った。米国は為替政策によって日本の挑戦を退けた。その間、日本企業の海外生産移行がアジア諸

国の経済発展を促進した。プラザ合意は日本と世界を変えた。

中国は2001年の世界貿易機関(WTO)加盟後、グローバル経済体制の中で歴史的経済発展を遂げた。米国は中国がやがて民主化への道をたどると期待したが、中国は「中国の特色ある社会主義民主政治」の道歩んでいく。17年の米国家安全保障戦略は中国を「米国の利益や価値観と対極にある世界を形成しようとする修正主義勢力」と決め付けた。米国は中国を米国の覇権への危険な

挑戦者と見なしている。トランプ米大統領の貿易戦争は中国の対米貿易黒字削減の要求で始まったが、覇権国米国が中国経済に打撃を与えて中国の挑戦を退ける狙いがありそうである。私は、米中貿易戦争はプラザ合意以上に大きく世界を変えることになると考えている。

米中貿易戦争で、中国の人民元国際化戦略も後退を免れない。中国人銀行の易綱総裁は副総裁時に、「経済大国間の最高レベルの競争は通貨間の競争」と述べたが、今や人民元

がドル覇権を脅かす状況を想定することは困難である。

米為替政策は貿易戦争のツール

17年の米国の貿易赤字は5660億ドルで、そのうち、対中が3752億ドル、対日は688億ドルであった。トランプ政権は両国に対米貿易黒字の削減を求めているが、米国が大型減税などで総需要を拡大し続ける限り、米貿易赤字が大きく縮小することはない。トランプ政権が、歴代米政権に倣って、為替で日本と中国を攻め立てても不思議はない。フレッド・バーグステンら主流派エコノミストがその理論を提供している。彼らの試算では、10%のドル安は米買

伊藤忠商事理事 吉林大中日経済共同研究センター研究員
石田 護

いしだ・まもる 広島大政経卒。
56年伊藤忠商事入社、商社財務現場で欧州統合、金融グローバル化、為替市場の波乱を体験。早大大学院法学研究科講師、阪南大教授を歴任。現在は対外経済貿易大、北京城市学院、武漢大の客員教授。広島県出身。

【図表】主要通貨の騰落率(単位:%)

| 期 間 | ドイツ | 日本 | 米国 |
|----------------------------------|-----|-----|-----|
| ブラザ合意後1年 1985年1月~1986年9月 | +8 | +42 | -18 |
| 1995年ドル危機前3年 1992年4月~1995年3月 | +14 | +43 | +1 |
| 世界金融危機後5年 2009年1月~2014年1月 | -8 | +38 | +5 |
| 日銀量的緩和の前後2年半 2012年8月~2014年12月 | +1 | -33 | +8 |

(出所)国際決済銀行「国別実質実効為替レート指数」より筆者作成

易赤字を3000億ドル縮小し、10億ドルの縮小ごとに6000人の雇用が増える。

円は、図表「主要通貨の騰落率」の通り、ドルやユーロに比し格段に大きく変動してきた。円がドル圏・ユーロ圏という二大通貨圏に属さない大型開放経済の通貨であつて、日米経済摩擦に敏感に反応するからである。日本は米国の同盟国であり、

円は自由変動相場制通貨であるが、トランプ大統領は日本が金融緩和により円安を誘導したと非難してきた。トランプ政権は交渉中の物品貿易協定に日本の金融政策を束縛しかねない「為替条項」を要求している。

人民元もドル圏、ユーロ圏に属さない大型開放経済の通貨である。その上、中国は米国の覇権への挑戦者であり、人民元は管理変動相場制通貨である。トランプ大統領は、中国が人民元レートを管理していると非難し続けている。米国は為替政策で日本の経済的挑戦を退けた成功体験がある。米国の対中貿易赤字が大きく減少するとは考えられず、いずれトランプ大統領が貿易競争の道具として為替政策を使う時が来る。それによつて人民元が不安定化すると、中国社会安定の基礎である経済の安定成長が脅かされる。

国際通貨基金(IMF)が人民元の「特別引き出し権(SDR)」構成通貨入りを決定した直後の15年12月1日、中国人民銀行の易副総裁(当時)は「最終目標はクリン・フロート(完全な変動相場制)の実現」と語った。それが国際化された人民元の姿であるが、貿易戦争で人民元

の国際化は遠のいた。世界最大の経済国の通貨が交換可能通貨ではないという不都合な事態が予想される。人民元の国際化戦略再考は中国经济界のホットイシューである。

貿易戦争の衝撃

世界経済政治研究所の蘇慶義氏は、米国が対中輸入のすべてに40%の関税を課しても、中国の国内総生産(GDP)は0.398%減少するにすぎず、対応可能と主張した。中国には08年の世界金融危機を総額4兆元の対策で克服した成功体験がある。しかし、福田康夫元首相が18年のポアオ・アジアフォーラムで語つた通り、中国は「ブラザ合意後の日本の痛ましい教訓」をくみ取ることができはるはずである。1989年のベルリンの壁崩壊後、経済のグローバリゼーションは格段に進展したので、貿易戦争の中国と世界への衝撃はブラザ合意の比ではあるまい。

米中貿易戦争で、まず中国輸出関連企業の経営環境が悪化した。中国経済が落ち込むだけではない。中国には、米国など各国の企業が輸出の生産加工基地を置いてきた。貿易戦争で採算が悪化したため、各国企業

は生産加工の場を中国の外に移転し始めた。さらに、中国の輸出製品にはアジア太平洋地域などからの部品が含まれているので、貿易戦争の衝撃は、生産加工の場の移転と部品供給網の再編を通じて世界に波及する。輸出の減少は中国の雇用と成長を脅かす。中国は内外の企業が生産の場を国外に移すのを防ぐため、外資への投資規制の緩和や知的財産権保護など、投資環境の整備を推進するとしている。まず、外資への投資規制の緩和である。外資は一部の例外を除く製造業とサービス業に進出できる。外資のシェア規制を緩和する。金融分野では、21年に外資のシェア規制を撤廃する。知的財産権保護も強化する。これらの措置は必要であるが、一朝一夕で効果が表れるものではない。日本の経験では、いったん外に出た生産を呼び戻すことは容易でない。

中国の強みは、拡大する巨大な消費市場とインフラ投資を含む莫大な投資余地を残していることであるが、すでに、生産年齢人口減少などの構造要因により成長率が徐々に低下する過程に入っている。貿易戦争は成長率を一層低下させる。このため、

中国は金融財政政策を発動している。事前に計画した成長率の達成にこだわる中国では、金融財政政策による下支えが常態化する可能性が高い。日本は構造要因による成長率低下を金融財政政策で支え続けた結果、金融財政政策の余地を尽くしたが、今も低成長から脱却できないでいる。

トウキティデスの畏の恐怖

米中貿易戦争の本質は、覇権国米



トランプ米大統領(左)と中国の習近平国家主席(AFP=時事)

国と挑戦国中国の覇権をめぐる争いである。中国では、中国の強国化と「中華民族の偉大な復興」の呼び掛けで高まった国民のナショナリズムが習近平国家主席を後押しする。トランプ大統領も選挙を戦った「米国第一主義」から一歩も引かない。米中両国の識者たちが対立の行方を懸念している。

通貨の専門家として知られる吉林大学経済学院の李曉院長が本年6月に行った卒業式講演が、インターネット上で話題となった。彼は、米中紛争を貿易戦争に限定して中国が勝つという主張は「希望的思考」であって、「ドル体制の中で台頭し、今もドル体制に依存する中国と米国の実力差を冷静に認識しなければならぬ」と警告する。「歴史は、1位と2位の大国の競争は単に経済についてではなく、国際政治上の対決であることを証している。米中の争いは半世紀、ある

いは、それ以上続くものであって、今起きていることはその幕開けであるか」というのである。

外交の専門家である中国社会科学院米国研究所の陶文釗トウワンシャオ元副所長は、「米国の対中政策は国交回復後40年間で最も深刻な調整過程にある」と判断している。それはオバマ前大統領のリバランス(再均衡)戦略で始まった。主因は、米中の力関係の変化、中国が経済発展とともにやがて民主化すると期待していた米国の失望、アジアインフラ投資銀行や一路構想などの戦略意図についての米国の誤解である。米戦略関係者間では「ワシントンには近代史上最もダイナミックで恐るべき競争者に直面している」との合意が存在している。陶元副所長は「中国は真剣かつ冷静に、対話と協議を通じて両者の相違の縮小に努めるべきで、米中との戦略的対決の誘惑に抵抗しなければならぬ」と主張する。

米国でも、プリンストン大学のステイブ・コトキン教授が「現在の覇権国と台頭する大国がいちかばちかの賭けに出て、相手と極端な対立状況に陥るのを避ける」ことが必要であり、「米中が衝突コースに向

かうことなく、ライバル関係を管理できるか」と問うている。カーネギー国際平和財団のマイケル・スワイン氏も「トランプ政権が中国に対してイデオロギー的な対決姿勢を見せれば、意味のない冷戦状況をつくり出す。アジアが必要としているのは、安定したパワーバランスと、相互の歩み寄りを基本とする建設的な地域アプローチではないか」と考えている。

11月の中間選挙で、トランプ政権はあと6年続く可能性が高まった。ペンス副大統領は10月4日、トランプ政権の対中政策を詳説した際、「米中は大いなる競争にあるが、競争は必ずしも敵対を意味しない。北京とトランプ政権下でもトランプ政権後でも対話と協調の機運が生じる可能性はあるが、覇権国米国vs挑戦者中国という基本構図は変わらない。それが続く長い間に、米中が「ライバル関係を管理」できなくなると、「トウキティデスの罠」と呼ばれる覇権をめぐる軍事衝突が発生しないとは断言できない。世界的に危険な時代が人類を待ち受けている。